



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は好悪材料交錯して踊り場に

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

メドピア【東証1部 6095】ほか

テーマ別分析

商機広がる「デジタル庁」創設関連

話題のレポート

欧州・中国で販売好調なEV関連銘柄に注目

スクリーニング分析

短期的には出遅れ感強いバリュー株への資金シフト想定

米ハイテク株の軟調推移が続く

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ケアネット〈2150〉マザーズ	9	
			エス・エム・エス〈2175〉東証1部	10	
			ウエルシアHD〈3141〉東証1部	11	
			インターネットイニシアティブ〈3774〉東証1部	12	
			メドピア〈6095〉東証1部	13	
			ホープ〈6195〉マザーズ	14	
			ルネサエレクトロニクス〈6723〉東証1部	15	
			NTTデータ〈9613〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	東日本旅客鉄道〈9020〉東証1部	17
				KDDI〈9433〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	日鉄ソリューションズ〈2327〉東証1部	18
		永谷園ホールディングス〈2899〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日経平均は好悪材料交錯して踊り場に

■金融イベント通過し日経平均は小幅安

前週の日経平均は一進一退の動きのなか、3週ぶりの小幅安に転じた。週明け14日の日経平均は3日続伸となった。11日のNYダウが反発し、英製薬大手アストラゼネカが新型コロナウイルスワクチンの治験を再開したと発表したことも好感された。ソフトバンクグループ(9984)が傘下の英アーム株売却とともに株式非公開化に向けた協議を再開する方針との一部報道を受けて急伸したことも寄与し、大引けの日経平均は終値として2月14日以来、7カ月ぶりの高値水準となった。14日のNYダウは大幅続伸したものの、15日の日経平均は終日マイナス圏で推移し、4日ぶりに反落した。前日までに500円超上昇していたことから利益確定売りが先行したほか、米連邦公開市場委員会(FOMC)や日銀金融政策決定会合、菅新政権の組閣を控え様子見ムードも働いた。中国、ドイツの良好な経済指標を好感し15日のNYダウが3日続伸した流れから、16日の日経平均も小幅反発した。寄り付きの日経平均は小幅安のスタートだったものの、値がさグロース(成長)株が買われ、前場中ごろを過ぎてからは強含みとなった。注目されたFOMCでは、予想どおり大規模緩和策が据え置かれるとともに、2023年末までのゼロ金利の長期化が示され、16日のNYダウは4日続伸となった。一方、追加の量的緩和については明示されなかったことが嫌気されてハイテク株の売りが続き、ナスダック総合指数は3日ぶりに反落。17日の東京市場では米ハイテク株売りの流れが警戒されたほか、一時1ドル=104円台まで円高進行したことが嫌気されて売りが先行し、日経平均は反落した。ただ、東証1部の値上がり銘柄数は値下がりを上回り、押し目買いニーズが強いことも意識された。また、15日同様に日銀の上場投資信託(ETF)買いが下支え要因となった。量的緩和拡大の壁が高いことが失望感につながるとともに、経済指標の予想下振れも嫌気されて17日のNYダウは5日ぶりに反落。ナスダックも続落した。18日の日経平均は米株安や円高・ドル安を受けマイナスに転じる場面もあったが、菅新政権の高い支持率などが好感された。4連休を前に積極的な買いが手控えられるなか、売りも限定的で、日経平均は前日比40.93円高の23360.30円と小幅に反発して引けた。

■一段の円高進行に警戒

今週の日経平均は、底堅い相場展開が見込まれるなか、方向感を探る格好となりそうだ。FOMCではゼロ金利が2023年末まで据え置かれることが確認された一方、量的緩和拡大の壁が高いことが意識された。日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持が示されたが、市場にとってサプライズはなかった。日

米の金融イベントを通過し、円高進行が日本株の上値を抑えている。9月に入り日経平均が23000円を割り込んだのは9日のわずか1日だが、一段の円高進行があった場合はこの23000円での攻防に視点が移ることになりそうだ。このほか、国連総会では22日にビデオ演説の形で米中ロ首脳が一般討論演説を行う。米中対立の先鋭化が表面化すれば、相場のかく乱要因となる懸念がある。一方、菅義偉首相の下での新内閣の支持率が高いことは好材料だ。9月7-11日の海外投資家による現物株と先物の合計の売買は2週連続の売り越しとなり、規模も拡大したが、菅新政権に対する期待から買い転換してくることも見込まれる。18日、香港の大手投資ファンドが今後4年間程度で日本の不動産に最大で約8400億円を投資すると報じられたことも好材料の一端だ。ウォーレン・バフェット氏率いる米投資会社バークシャー・ハサウェイによる商社株の大量保有が伝わって以降、バリュー(成長)株の循環物色が継続しており、これを後押しする支援材料となってこよう。好悪材料が交錯するこうした状況を踏まえ、米ハイテク株の調整を睨みながらの全体相場は踊り場を形成しそうだ。

■循環・テーマ物色と権利取りが並走

物的には、引き続きバリュー株の循環物色とともに、28日を権利付き最終日とする9月末の配当、株主優待、株式分割の各種権利取りが最終局面を迎えてくることが相場の下支え要因として働いてこよう。デジタル庁創設や通信料値下げといった新政権の政策関連でテーマ物色も注目される。また、23日から27日の「東京ゲームショー2020オンライン」開催によるゲーム株物色も予想される。そのほか、IPOが24日から続々と始まってくる。市場から3000億円超を調達する予定のキオクシアHD<6600>のブックビルディングも25日までとなっている。営業日が3日間に限られることもあり、全般には短期勝負の個別株物色が展開されそうだ。

■4連休、ゲームショー、米新築住宅販売件数

今週の主な国内スケジュールは、23日に7月全産業活動指数、8月コンビニエンスストア売上高、「東京ゲームショー2020オンライン」開催(27日まで)、24日に7月14-15日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨、25日に8月企業向けサービス価格指数が予定されている。一方、海外では、21日に米8月シカゴ連銀全米活動指数、22日に米8月中古住宅販売件数、23日に米7月FHFA住宅価格指数、24日に米8月新築住宅販売件数、欧州連合(EU)臨時首脳会議(25日まで)、25日に米8月耐久財受注の発表が予定されている。

政策期待も追い風に新興株物色は継続、IPO「ミニラッシュ」に

■個人主体のマザーズは米ハイテク株安の影響受けにくく

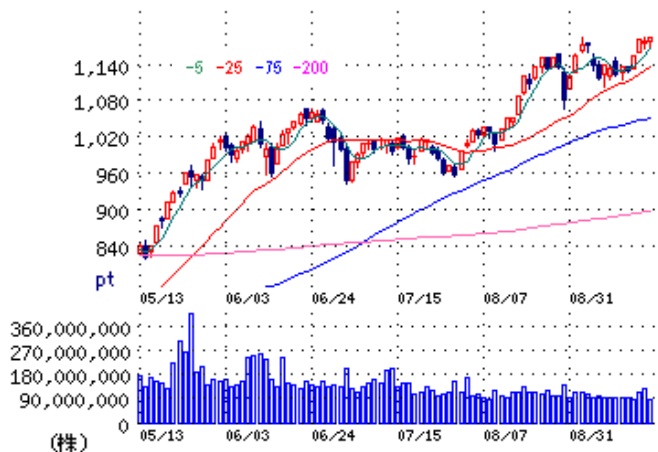
今週の新興市場では、マザーズ指数のしっかりとした値動きが続きそうだ。米ハイテク株の調整はファンドのバリュエーション（割安）株シフトや決算前の利益確定売りが原因とみられる。個人投資家主体のマザーズは米ハイテク株の調整に影響されにくくなってきた。個人投資家の新興株への期待は根強い。先行して株価上昇してきた銘柄はメルカリ<4385>など足元上げ一服感が漂うものが少なくないが、BASE<4477>などは高値更新基調が継続。菅新政権への期待などを背景に物色のすそ野も広がりを見せてきた。

特に行政のデジタル化に絡んだ銘柄が賑わっているが、携帯電話料金削減で通信インフラシェアのJTOWER<4485>、観光振興でアドベンチャー<6030>や旅工房<6548>、農業改革で農産物流通の農業総合研究所<3541>、不妊治療支援で細胞加工のセルソース<4880>などにも注目したい。

■今週5社上場、キオクシアはBB中

IPO関連では、9月24日に3社、25日に2社が新規上場する。翌週にかけて「ミニIPOラッシュ」といった様相だ。IPO全般としては人気を維持しているが、今回の5社は上場市場や公開規模が様々で、初値水準にも差が出てくるだろう。法人向けクラウドサービスのトヨコム<4058>やメールマガジンサービスのまぐまぐ<4059>などは期待が高まっているようだ。また、先週18日からキオクシアHD<6600>がブックビルディング（BB）期間に入っている。仮条件は当初想定価格を下振れしており、BBにおける需要状況を注視したい。

マザーズ指数



BASE<4477>



農業総合研究所<3541>





FRB 議長や財務長官の下院証言に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は英国の製薬会社アストラゼネカが一時中断していた新型コロナウイルスのワクチン最終治験を再開したことが好感されたほか、中国8月小売売上高の予想以上の回復やドイツの9月ZEW景気期待指数が20年ぶりの高水準に達するなど、世界経済の順調な回復が投資家心理の改善につながり上昇した。連邦公開市場委員会(FOMC)では予想通りゼロ金利政策と量的緩和の据え置きが決定され、さらに予測で連銀高官が市場予想よりも長い2023年末までゼロ金利の維持を予想していることが明らかになり上昇を後押しした。しかし、パウエル議長が会見で現行の資産購入ペースが適切であるとし、「新たに導入されたガイダンスは極めて強力」との考えを示すと追加緩和期待を受けた買いが後退。週次の失業保険申請件数が予想ほど減少せず雇用回復の遅れが鮮明となったほか、住宅着工件数も予想を下回った。また、商務省がティックトックとウィチャットの米国内でのダウンロードを20日から禁止し、米事業売却交渉がまとまらなければ11月12日に営業停止とすると発表したことを受けて米中関係の悪化懸念も強まり軟調推移となった。ハイテク株の利益確定売りも続いており、結局、週を通じて下落となった。

ソフトウェアのオラクルは、ティックトック米国内事業買収に関してマイクロソフトやアマゾンを上回る買収額を提示したことが明らかとなり上昇。携帯端末アプリは新製品発表会で腕時計型端末のアップルウォッチシリーズ6や第8世代アイパッド、いくつかのサービスをまとめて提供する「アップルワン」などを発表した。著名投資家バフェット氏が率いるパークシャーハサウェイやセールスフォースの出資で注目されていたソフトウェアのスノウフレックが16日ニューヨーク証券取引所(NYSE)に上場した。ソフトウェア企業として過去最大規模のIPOとなったが、初日の取引で公募価格120ドルの倍以上に株価は上昇し、好調な出だしとなった。

■今週の見通し

FRBのパウエル議長がバランスシートのこれ以上の拡大に慎重な姿勢を示したため、投機色が高まっていたハイテク株は引き続き伸び悩む可能性がある。米中関係の悪化もリスクになる。米国政府によるティックトックとウィチャットの米国内での営業停止警告は、オラクルによるティックトック買収を速やかに有利に進めるためのトランプ政権による圧力との意見もあり行方に注目したい。ブラックロックやクレディスイスは顧客向けレポートの中で、ハイテク株の割合を減

らし、選別した株に集中する方針を示している。また、CNBCがエコノミストやファンドマネジャーを対象に行った調査では、回答者の89%が株価は高すぎると答えているほか、86%がリスクは高まっていると答えた。一方で、バンク・オブ・アメリカの顧客調査では新たな強気相場入りと見ている投資家は全体の58%に増加するなど、見方は分かれるようだ。FRBが2023年末までゼロ金利を維持する可能性を示唆していることから景気循環株は底堅い推移となるだろう。さらに、引き続き追加パンデミック経済救済策の行方にも注目したい。トランプ大統領は当初提示したよりも規模を拡大することも辞さない姿勢を見せ民主党案に歩み寄りを見せている。万が一大統領選挙前に合意が成立すれば市場や経済にプラス材料となる。さらに、トランプ大統領は早ければ、10月に新型ワクチンが完成する目処がたったとしており、さらなる買い材料となる。

パウエル議長とムニューシン財務長官は、22日、23日に米下院金融サービス委員会でパンデミック対策に関する証言を予定しており、注目材料となる。FRBは9月FOMCで、インフレの平均目標達成や回復を支援するために長期にわたりゼロ金利政策を据え置く方針をした。パウエル議長はパンデミック対応でFRBの現行の緩和策が強力で、さらに回復を支援するためには追加財政策が必要と訴えている。

経済指標では、8月シカゴ連銀全米活動指数(21日)、8月中古住宅販売件数、9月リッチモンド連銀製造業指数(22日)、7月FHFA住宅価格指数、9月米国製造業・サービス業PMI(23日)、週次新規失業保険申請件数、8月新築住宅販売件数(24日)、8月耐久財受注(25日)が予定されている。

企業決算ではスポーツ用品メーカーのナイキ、自動車用品小売のオートゾーン、住宅建設のKBホームズ、オンライン衣料品小売スティッチフィックス(22日)、食品メーカーのゼネラルミルズ(23日)が予定されている。ナイキは経済活動の再開で店舗での売り上げ回復に加え、オンラインでの売り上げ増が引き続き収益に貢献すると見られる。パンデミックの影響で公共機関での移動手段が限られる中オートゾーンの決算も良好な結果が期待される。低金利や在宅勤務が増えている影響で住宅建設需要も急増しており、KBホームズの好決算にも期待される。そのほか、電気自動車メーカーのテスラは22日に「バッテリーデー」を実施する予定となっている。アナリストは生産増加に見合う電池製造稼働の大幅拡大計画を発表すると予想しており注目だ。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

103.50 円 ~ 106.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦準備制度理事会(FRB)は15-16日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で、政策金利の据え置きを決定し、新型コロナウイルス感染の打撃を抑えるため、2023年末までは現行の政策金利である0.00-0.25%(実質ゼロ金利)を維持するスタンスを示している。FOMCでの議論はほぼ市場観測に沿った内容だったことから、目的的にドル売り圧力は多少弱まると予想される。ユーロ、ポンドに対するドル買いが大幅に縮小する可能性は低いとの見方もドル・円相場を下支える見通し。先週の米国株式はさえない動きとなったが、先高観は消えていないこともドル買い材料となりそうだ。

欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁は「ECBは中期的なインフレ見通しへの影響という点で、為替相場の動向を含め、入ってくる情報を注意深く検証する」と述べたが、ユーロ高について特に言及しなかった。しかしながら、ユーロ高は物価動向に一定の影響を及ぼすことは否定できないため、投機的なユーロ買い・米ドル売りはやや抑制されそうだ。また、英中央銀行は金融政策委員会(MPC)でマイナス金利について議論しており、英国と欧州連合

(EU)との通商協議の行方は不透明であることから、リスク回避的なポンド売り・米ドル買いは継続するとの見方が多い。ユーロ、ポンドに対するドル買いが継続した場合、ドル・円相場にもある程度の影響を及ぼすとみられ、ドル安・円高の進行を抑える一因となり得る。

【米・マークイット9月製造業・サービス業PMI】

(9月23日発表予定)

23日発表の9月マークイット製造業・サービス業PMIは改善が続くか、注目される。8月は製造業、サービス業がいずれも経済活動の拡大を意味する50を上回る堅調な内容となり、早期回復への期待は持続している。

【米・8月耐久財受注】

(9月25日発表予定)

25日発表の米8月耐久財受注は前月比+1.0%と、全体の受注額の伸びは前回実績の+11.2%を大幅に下回る見込み。市場予想を下回った場合、ドル買いを弱める一因となりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

152.00 円 ~ 152.30 円

長期国債利回り予想レンジ

0.00 % ~ 0.02 %

■先週の動き

先週(9月14日-18日)の長期債利回りは低下。15-16日に開かれた米連邦公開市場委員会(FOMC)で、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0.00-0.25%に据え置くことが賛成多数で決定された。早期追加緩和観測は後退したものの、「インフレ率が当面、2%目標を緩やかに超える軌道にあると判断するまで、低金利を維持する」との方針が表明され、政策金利は2023年末まで据え置きとなる可能性があることから、ドル安・円高の相場展開となったことが利回り低下につながった。米国の追加経済支援策の導入は難しくなっており、米国株式がさえない動きを見せたことも意識された。10年債利回りは0.026%近辺で取引を開始し、11日の取引で0.02%近辺まで、18日の取引で0.01%近辺まで低下し、0.016%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は、やや強含み。151円92銭で取引を開始し、151円89銭まで下げた後は、反転。週後半にかけてじり高となり、18日に152円14銭まで上昇し、152円08銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(9月21日-25日)の債券市場では、長期債利回りはやや低下する可能性がある。為替相場で円高進行の可能性がことや、償還見合いの債券投資が予想されており、超長期債などの需給関係は良好であることから、10年債利回りが0%近辺まで低下する可能性がある。ただし、利回りの絶対水準を重視する投資家は、10年債利回りが0%に接近する局面での新規投資を手控える可能性があるため、利回り低下に直結する具体的な材料が揃わない場合、10年債利回りは0%近辺で下げ渋り、超長期債利回りの低下は一般化する可能性がある。

債券先物12月限は底堅い動きとなりそうだ。長期債などの需給改善や為替相場の円高進行は好材料。日経平均がやや上昇しても、債券先物は152円近辺で下げ渋る可能性がある。

米主要ハイテク株や為替動向への不透明感続く、引き続き新政権関連銘柄に関心

先週の日経平均は高値圏での小動き、上値の重さが意識される展開になった。新政権の政策期待などが下支えとなる一方で、米ハイテク株の神経質な動きが継続し、上値を抑える形となっている。4連休を控えて積極的にポジションをとる動きも控えられたようだ。業種別では、ソフトバンク G がけん引する形で情報・通信が上昇、海運・鉱業・空運などが下落率上位になった。

米ハイテク株安の流れに押されてきたソフトバンク G だが、MBO を再考などと伝わったことで、週初から買い優勢の展開になった。一方、通信大手は週末にかけ、携帯料金引き下げへの懸念が再燃して総じて売り優勢となる。個別では、決算発表を受けて、ヤーマン、フリービット、三井ハイテク、日東製網、マネジメントソリュ、アスクル、コーセルなどが買われ、VTHD、ケーヨー、ライフコーポ、アレンザ、エイジア、伊藤ハム米久などは上方修正が好感される。半面、シルバーライフ、鳥貴族、ディアライフ、パーク 24 などは決算を受けて売られた。Hamee、エニグモ、ツルハ HD、クスリのアオキなどには出尽くし感が先行。JR 東日本は業績見通しが嫌気される。丸三証券や東海東京 HD は配当計画公表で利回り妙味が台頭。ほか、千趣会は JR 東日本との資本業務提携発表で、アジア投資はベトナムの商業銀行などと協力協定を締結で、新日本科学はシラスウナギの人工生産に成功で、それぞれ急伸した。トヨタ、V テクには格上げの動き、JR 東日本、横河電機、ファンケルには格下げの動き観測。IPO の雪国まいだけは公募価格割れの低調スタートに。

先週末の米国市場もテクノロジー株主導で下落している。足元での円高が、連休中に一段と進展する可能性があることも警戒材料となる。ハイテクなど輸出関連株が手掛りにくく、バリュー株がどの程度下支えになるのかが焦点となろう。新政権に対する期待感も醸成されつつあるが、現段階では海外投資家の資金流入にはつながっていない。規制緩和の進展が確認されれば日本株買いの動きも想定されるが、やや時間は擁する可能性が高そうだ。全体的には下値リスクへの警戒が必要か。

今週は、23 日から東京ゲームショウがオンラインで開催される。ゲーム関連の動意につながる注目される。来週初には 9 月権利付き最終売買日を迎えることで、利回り物色などが強まるかにも注視。海外では、各国の 9 月 PMI などが発表される。景気回復ペースの一巡感などが意識されてくる可能性もあろう。ほか、テスラがバッテリーデーを開催、リチウムイオン電池関連の物色につながっていく余地はあろう。また、25 日には、国連総会で菅首相が一般討論演説を行う予定であり、引き続き、政策期待銘柄への物色は継続しやすいと考えられる。デジタル庁の新設、地銀再編、不妊治療支援、地方活性化、通信料金引き下げなどの関連銘柄には引き続き注目。また、中期的には、政策の本丸とされる規制緩和の進展によってメリットを受けるだろう銘柄群なども物色対象となつてこよう。強い岩盤規制が敷かれているとされる雇用・農業・医療・教育などの分野における規制緩和の進展を期待。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
3546	アレンザホールディングス	1,811.0	27.00	3245	ディア・ライフ	457.0	-21.61	情報・通信業	2.34
7044	ピアラ	2,326.0	26.21	3662	エイチーム	870.0	-14.03	サービス業	1.87
9438	エムティーアイ	884.0	23.64	3134	Hamee	2,279.0	-13.08	パルプ・紙	1.63
3770	ザッパラス	500.0	23.46	6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	780.0	-11.26	金属製品	1.45
3666	テクノスジャパン	975.0	22.95	3903	gumi	1,051.0	-11.01	精密機器	1.25
6070	キャリアリンク	1,034.0	22.08	4337	びあ	3,280.0	-10.26	機械	1.22
8365	富山銀行	3,195.0	21.11	3053	ペッパーフードサービス	375.0	-8.54	化学工業	1.21
4514	あずか製菓	1,522.0	19.47	5726	大阪タタニウムテクノロジーズ	914.0	-8.51	下位セクター	騰落率 (%)
5337	ダントーホールディングス	393.0	19.45	5401	日本製鉄	1,062.5	-8.37	海運業	-4.83
4696	ワタベウェディング	316.0	19.25	5101	横浜ゴム	1,566.0	-8.15	鉱業	-4.07
7527	システムソフト	118.0	19.19	5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	804.0	-8.11	空運業	-3.95
1811	銭高組	4,550.0	18.80	6464	ツバキ・ナカシマ	831.0	-8.08	鉄鋼	-3.87
7033	マネジメントソリューションズ	1,554.0	18.63	9107	川崎汽船	1,253.0	-7.53	ゴム製品	-3.46
8521	長野銀行	1,481.0	18.57	9262	シルバーライフ	2,032.0	-7.43	陸運業	-2.79
3854	アイル	1,539.0	18.02	4921	ファンケル	3,300.0	-7.30	証券業	-2.01

値固め、25日線上の銘柄減り騰勢弱く

■転換線は横ばいで推移

先週（9月14-18日）の日経平均は3週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は46.19円（前週201.06円上昇）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は9月2週（7-11日）に現物・先物合算で2週連続の売り越しだった。売り越し額は4362億円（前週2185億円）。現物株は2週ぶりの売り越し。金額は4536億円（前週115億円買い越し）だった。

先週の日経平均は14日に3月のコロナ暴落後の最高値23582.21円まで買い進まれた後、週末にかけて弱含んだ。5日線が下降する一方で、25日線は小幅上昇して終了し、上昇トレンド中の上げ一服の形状で取引を終えた。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では9月14日終値が+2σを上回ったが、週末終値は+1σを下回り、上値トライは一旦仕切り直しとなった格好。

今週は23000円台前半での値固めが予想され、23500円付近が上値抵抗線として意識される。下値支持線では25日線（23205.11円）や心理的な節目の23000円が意識されるが、パラボリック

の陰転値22853.95円を下回ると調整長期化のリスクが出てくる点に留意したい。

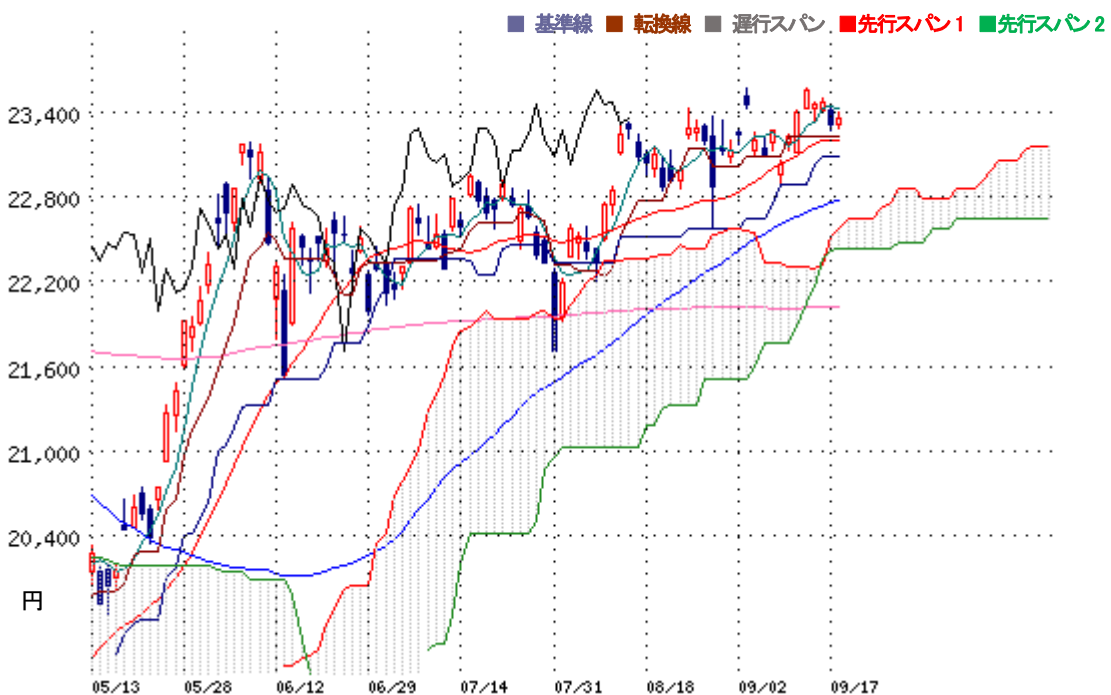
25日線上方に位置する銘柄は東証1部全体で85.1%（先週末74.1%）と増加する一方で、日経平均採用225銘柄では60.9%（先週末73.3%）に減少し、短期的には騰勢の衰えが窺える。

日足の一目均衡表は三役好転後の強気形状が継続中だが、転換線が14日を起点に横ばいで推移しており、目先は上下いずれの方向にも動きにくいだろう。

しかし、25日線は、29日にかけて先週末終値より低い23000円前後の株価が計算対象から順次外れていくため、25日線は再び上昇角度を増しやす。13週線や26週線の上向きキープと合わせて大勢では上昇基調の持続が予想される。

東証1部の騰落レシオ（25日ベース）が118.63%、RSI（14日ベース）が55.57%と、それぞれ中立圏上限の120%、60%付近に位置して依然としてレンジ上抜けを狙う態勢にあり、日経平均は今週の足踏みを経て再び上昇基調を強める展開が期待できそうだ。

一目均衡表（日経平均）



ケアネット 〈2150〉 マザーズ

医師向け医療専門サイトで成長途上

■業績増額の期待増す

医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム」を運営し、医薬営業支援サービスを展開するほか、医療教育動画サービスも手掛けている。サンバイオ<4592>と資本業務提携。8月12日発表の2020年12月期上期(1-6)業績は35.4%増収、94.3%営業増益と好調に推移している。医薬営業支援サービスのニーズが高まっていることが背景にある。通期営業利益予想6.24億円(前期比3.1%増)に対する進捗率は約74%に達しており、増額修正の期待が高まっている。

■目標は倍返し4000円乗せ

株価は上期決算発表をきっかけに2000円台に乗せ、8月27日に上場来高値3120円(株式分割考慮)を記録した。その後の調整は9月11日安値2228円を付け一巡し、上昇に転じた5日移動平均が下値サポートラインとして働いている。週足ベースで

売買単位	100 株
9/18 終値	2741 円
目標株価	4000 円
業種	サービス

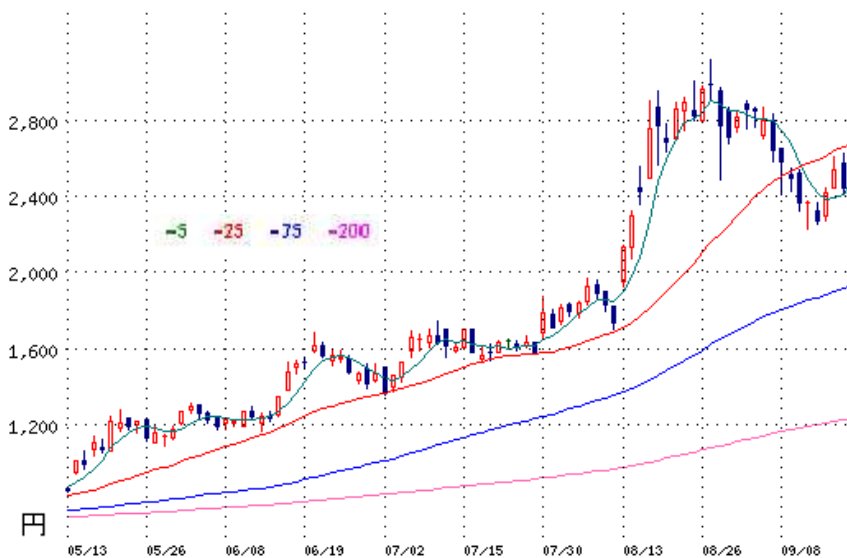
は26週移動平均線とともに上昇を継続する13週移動平均線との乖離縮小が進んでおり、やはり調整一巡感が漂いつつある。8月高値から9月安値までの下げ幅の倍返し水準となる4000円乗せが次の目標として意識される。

★リスク要因

医師会員獲得の頭打ち。

2150:日足

再度25日線を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連	2,196	14.9%	194	197	34.0%	158	29.25
2017/12連	2,854	30.0%	407	408	107.1%	464	42.96
2018/12連	2,902	1.7%	469	436	6.9%	263	24.48
2019/12連	3,268	12.6%	605	593	36.0%	448	42.33
2020/12連予	3,500	7.1%	624	612	3.2%	410	39.51

エス・エム・エス 〈2175〉 東証1部

菅新政権による規制緩和の進展などに期待

■介護分野での規制緩和など期待

人材サービス会社の一角で、介護・医療業界に特化している。とりわけ、介護分野においては、女性の社会進出の一翼を担うものとして中期的な需要拡大が見込めよう。さらに、菅新総理が掲げる規制緩和においては、混合介護の規制緩和進展なども期待される。介護需要の拡大によって人材紹介サービスのニーズも強まっていくことが想定される。なお、岩盤規制が意識される最大の分野は「雇用」であり、菅首相の「縦割り行政の打破」によって、雇用の流動化は一層進み、人材サービス業界自体の事業環境が改善する可能性が高い。

■第1四半期は大幅増益

第1四半期営業利益は22.3億円で前年同期比55.6%の大幅増益、介護キャリア・医療キャリアともに順調に成長しているほか、カイボケの会員拠点数、売上高も拡大傾向が続いている。通

売買単位	100 株
9/18 終値	2947 円
目標株価	3240 円
業種	サービス

期営業利益計画の50.3億円、前期比1.9%増についてはは大幅な上振れの可能性が高く、上半期決算発表前にはあらためて期待感が高まる場面も到来しよう。現値を約10%上回る水準である3240円を目標株価とする。

★リスク要因

バリュエーション面での割安感は乏しい。

2175:日足

5-6月の高値水準は下値メドと意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	23,054	20.9%	3,646	4,430	26.2%	2,801	67.49
2018/3連	26,611	15.4%	4,021	5,007	13.0%	3,361	77.43
2019/3連	30,836	15.9%	4,743	5,979	19.4%	4,216	48.51
2020/3連	35,140	14.0%	4,935	6,355	6.3%	4,760	54.69
2021/3連予	37,436	6.5%	5,028	6,459	1.6%	4,785	54.97

ウエルシアホールディングス〈3141〉東証1部 調剤併設店の増加と出店地域拡大が業績に寄与

■調剤併設とM&Aを推進

大手ドラッグストア。ウエルシア薬局を中核に全国で店舗展開する。2021年2月期第1四半期は新型コロナウイルス感染拡大により店舗の営業時間短縮や休業を行うも、感染症予防対策商品や食品が順調に推移。調剤も併設店舗数の増加が寄与した。同社は調剤併設を推進している。第1四半期末のグループの併設率は前年同期の69.5%から72%に上昇。一方、処方せん受付枚数は受診抑制により前年同月比で4月と5月が減少も、6月以降は増加と回復している。また、M&A(合併・買収)も推進しており、3月の高知県地盤のよどやに続き、6月には群馬県が地盤のクスリのマルエ、7月には愛媛県が地盤のネオファルマーとサミットを子会社化した。出店地域の拡大も進展している。

■底固めから5000円台を目指す

株価は7月30日高値5035円をピークに調整傾向が続いている

売買単位	100 株
9/18 終値	4430 円
目標株価	5000 円
業種	小売

るが、7月2日と9月10日には4100円ラインで踏みとどまる様子が見て取れる。足元ではその9月10日をボトムに切り返し、トレンド反転を窺わせている。目標株価は7月30日高値水準の5000円とする。

★リスク要因

競争激化や薬価改定。

3141:日足

4100円水準で下げ渋り、25日線突破を意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/2連	623,163	17.9%	24,078	25,723	26.2%	14,451	277.84
2018/2連	695,268	11.6%	28,826	30,923	20.2%	17,166	164.97
2019/2連	779,148	12.1%	29,045	31,500	1.9%	17,423	167.25
2020/2連	868,280	11.4%	37,801	40,348	28.1%	22,802	218.48
2021/2連予	935,000	7.7%	38,800	41,700	3.4%	23,000	220.19

インターネットイニシアティブ <3774> 東証1部

ウイズコロナ下でストック売上の積み上がりが継続

■法人向けサービスのストックが業績をけん引

インターネット接続サービス会社。SI 構築や保守、ATM 運営も行う。21 年 3 月期第 1 四半期は小幅増収、2 ケタ増益となった。ネットワークサービスが ATM 運営をカバーした。コロナ禍による法人のインターネットトラフィックの増加が IP サービスに寄与。法人向けモバイルサービスもテレワークや IoT 案件の需要増により伸長している。法人向けや個人向けインターネット接続サービス、アウトソーシングサービスなどの月額サービスのストック売上は、第 1 四半期時点で売上高全体の 85.9%を占めている。法人向けは 52.1%。法人ストック売上は前年同期比で約 11%増と伸長している。コロナ禍での法人向けサービスの利用増が同社の業績のけん引している。

■上場来高値を更新 上値追いへ

株価は 9 月安値を起点に上昇基調に転換した。直近は出来高

売買単位	100 株
9/18 終値	4695 円
目標株価	5100 円
業種	情報・通信

を伴い急伸し、一気に上場来高値を更新。8 月 19 日と 9 月 3 日はいずれも 4500 円を手前に押し戻された経緯があるが、前週末にこの水準を明確に上抜けたことで上昇に弾みがついたとみえる。目標株価は 7 月安値から 8 月高値の値幅を 9 月安値に足した 5100 円処とする。

★リスク要因

企業によるシステム投資意欲の減退

3774:日足

高値更新で上げ幅を拡大。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連S	157,789	12.2%	5,134	5,427	-12.4%	3,167	69.36
2018/3連I	176,233	-	6,770	6,872	-	4,423	98.15
2019/3連I	192,430	9.2%	6,023	5,843	-15.0%	3,521	78.11
2020/3連I	204,474	6.3%	8,225	7,159	22.5%	4,007	88.88
2021/3連I予	210,000	2.7%	8,700	8,000	11.7%	5,000	110.90

メドピア〈6095〉東証1部

コロナ禍で主力事業の伸びは拡大へ

■コロナ禍で主力事業の伸びは拡大

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、ヘルスケアに係るオンライン化の流れはさらに加速することが想定され、医師向け情報サイトなどを運営する同社に注目したい。新型コロナの影響で、製薬会社の営業が対面からインターネットサイトを通じたデジタル化に一段とシフトしており、医薬品の販売支援などを手掛ける主力のドクタープラットフォーム事業は成長余地が大きい。同事業の主力サービスの薬剤評価掲示板やウェブ講演会の受注は大幅に増加している。

■ヘルスケアソリューション事業も拡大へ

健康増進・予防などを手掛けるヘルスケアソリューション事業にも期待が持てる。同事業は、産業保健サービスの需要拡大で、「first call」の契約件数は大きく伸び、コロナ禍が長期化するなかでは、さらなる需要拡大が想定される。また、特定保健指導サー

売買単位	100 株
9/18 終値	4585 円
目標株価	5500 円
業種	サービス

ビスのオンライン面談などの診療ビジネスも増加基調が続くことが見込まれよう。2月のコロナ暴落以降、株価は一本調子で上昇しており、高値警戒感は拭えないが、新たな診療体系の浸透に伴う成長性に期待が持てる。目標株価は8月高値(4950円)を10%強上回る水準の5500円に設定する。

★リスク要因

オンライン診療の競争激化など。

6095:日足

25日線レベルの攻防上抜けを期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/9連	973	-	57	51	-	23	2.75
2017/9連	1,559	60.2%	82	65	27.5%	-363	-
2018/9連	2,199	41.1%	367	379	483.1%	206	22.91
2019/9連	3,045	38.5%	558	554	46.2%	394	21.04
2020/9連予	5,250	72.4%	1,070	1,070	93.1%	650	31.37

ホープ〈6195〉マザーズ

自治体向け電力販売事業が急成長

■エネルギー事業が収益けん引

自治体に特化したサービスを主力とする事業のなかで、リーズナブルな電力供給により自治体の経費削減を支援するエネルギー事業が伸びている。2020年6月期は新サービス「GENEWAT（ジェネワット）」を推進し、エネルギー事業の売上高は前期比8.6倍、セグメント利益は同11.3倍となった。自治体から仕入れた広告枠を民間企業に販売する広告事業や、自治体職員向け冊子「ジチタイワークス」の発行事業なども利益を伸ばし、同期の営業利益は10.20億円と前期の0.87億円から急拡大した。

■23年6月期までに営業利益33億円目指す

21年6月期の営業利益予想は前期比22.5%増～71.5%増の12.50億円～17.50億円。引き続きエネルギー事業が拡大する見込み。さらに、中期経営計画では23年6月期までに営業利益33億円達成を目標としている。株価は8月11日の決算発表後40%

売買単位	100 株
9/18 終値	5250 円
目標株価	7090 円
業種	サービス

超の上昇となり、8月19日に高値5720円を形成。その後は利益確定売りなどで9月10日安値4350円まで1370円幅の調整となった。今後、利益成長評価の上昇第2波が見込まれ、9月10日を起点に調整幅の倍返しとなる7090円を目標株価としたい。

★リスク要因

電力仕入れ価格の高騰。

6195:日足

9月10日を起点とする上昇第2波形成へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/6単	1,774	11.4%	23	34	-76.7%	17	12.89
2018/6単	2,269	27.9%	-121	-114	-	-128	-
2019/6単	3,862	70.2%	87	95	-	75	54.21
2020/6単	14,407	273.0%	1,020	1,012	965.3%	665	117.97
2021/6単予	25,300	75.6%	1,250	1,230	21.5%	830	138.85

ルネサスエレクトロニクス〈6723〉東証1部

大型 M&A のシナジー効果に期待

■米企業2社を1兆円投じて買収

大型の M&A のシナジー効果が顕在化してくる同社に注目したい。2017年2月に米アナログ半導体メーカーのインターシル、19年3月に米半導体メーカーのインテグレートッド・デバイス・テクノロジー (IDT) を買収。2社合計で1兆円を投じた。これにより、これまで車載用マイコンといった自動車分野頼みだった状況から抜け出し、データセンター向けなど産業・インフラ・IoT といった高成長が見込まれる分野にも本格進出している。今後の飛躍的な成長に対する期待は高まっている。

■産業・インフラ・IoT向け事業も順調に伸びる

自動車用マイコンで世界トップシェアを持つ強みを活かしつつ、米企業の2社の買収によるシナジー効果が足元で顕在化している。セグメント別でも、産業・インフラ・IoT 向け事業の売上高は、次世代通信規格「5G」基地局向け投資などで1-3月期の

売買単位	100 株
9/18 終値	786 円
目標株価	900 円
業種	電気機器

826億円から4-6月期には915億円に増加。加えて、自動車向けでは、先進運転支援システムの進展などで車載用半導体需要も大きく取り込むだろう。株価はこれら成長要因を背景に上げに転じ、1月高値(825円)突破が視野に入る。当面の目標株価は、2018年8月以来となる900円に設定する。

★リスク要因

急激な円高進行、大株主の INCJ による株式売却など。

6723:日足

上昇する25日線との乖離縮小で新たな上昇トレンド入りを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連	471,031	-	54,711	49,986	-	44,119	26.46
2017/12連I	779,255	-	101,856	99,508	-	102,025	61.20
2018/12連I	756,503	-2.9%	68,196	67,723	-31.9%	50,989	30.57
2019/12連I	718,243	-5.1%	6,845	257	-99.6%	-5,914	-
2020/12連I予	-	-	-	-	-	-	-

NTT データ〈9613〉東証1部

行政デジタル化や地銀再編に伴う需要の拡大を想定

■行政デジタル化の本命

先週末には、政府が行政のデジタル化を推進する「デジタル庁」を2021年秋までに新設する方針と報じられたことで大幅高となった。行政デジタル化の本命銘柄として、政策の順調な進展が期待される形になったようだ。もともと政府のIT部門と位置付けられていた経緯もあり、政府が運営する公的システムに関するノウハウなどには優位性を持っていると考えられる。また、菅新総理の政策として地銀の再編も焦点になっているが、同社は地銀の勘定系システムで約4割のシェアを獲得しているとみられ、システム統合などの需要が高まる際には、最もメリットを受けやすいと想定される。

■依然として出遅れ余地残る

先週末は200日移動平均線を突破してから大幅高の展開になり、一気にコロナショック後の高値水準を更新している。ただ、依

売買単位	100 株
9/18 終値	1357 円
目標株価	1500 円
業種	情報・通信

然として年初来高値からは85%程度の水準にあるため、出遅れ修正の余地は引き続き大きいだろう。機関投資家の中長期投資が期待できる政策関連銘柄として、さらなる株価上昇が見込めそうだ。心理的な節目となる1500円レベルを短期的な目標株価とする。

★リスク要因

短期的な過熱感。

9613:日足

上値抵抗の200日線突破で急伸。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	1,732,473	7.3%	117,109	112,993	15.1%	65,686	234.18
2018/3連I	2,039,690	-	123,120	122,704	-	82,392	58.75
2019/3連I	2,163,625	6.1%	147,716	146,914	19.7%	93,616	66.75
2020/3連I	2,266,808	4.8%	130,937	120,155	-18.2%	75,148	53.58
2021/3連I予	2,170,000	-4.3%	120,000	114,000	-5.1%	71,000	50.62

東日本旅客鉄道 東証1部<9020>/当面は戻りの鈍い展開が継続へ

16日に21年3月期の業績計画を発表している。営業損益は5000億円の赤字としており、前期3808億円の黒字から大幅赤字に転落する見通し。第1四半期は1783億円の赤字であったほか、市場予想は1700億円程度の赤字であったため、想定以上の業績悪化と捉えられる。また、年間配当金に関しても、100円で前期比65円の減配予想としている。

業績計画公表前には、モルガン・スタンレーMUFJ証券が投資判断を「イコールウェイト」から「アンダーウェイト」に格下げし、目標株価も7300円から4600円に引き下げている。東京の不動産市況が悪化に転じ、同社の不動産事業に対する関心も低下が予想される中で、品川再開発への評価を低下させているもよう。当面は25日線、並びに下降する75日線が上値抵抗になるとみられ、戻りの鈍い展開が継続する公算は大きいだろう。



KDDI 東証1部<9433>/収益インパクト明確化までは買い手控えムード続く

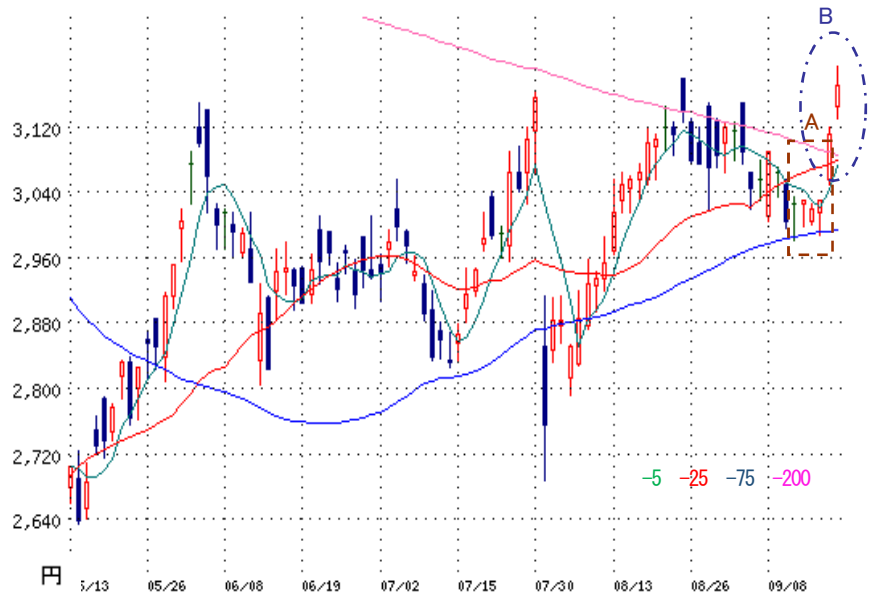
先週末にかけては下げ幅を一段と拡大させる展開になっている。菅総理大臣は武田総務大臣と会談し、携帯電話料金の引き下げの実現に向けた改革を進めるよう指示したと伝わっている。また、会談後に武田大臣が「1割程度の引き下げでは改革にならない」と発言。料金引き下げによる収益悪化があらためて警戒される流れに。

安倍前首相の辞任発表後は、菅官房長官の首相就任を意識して、大手通信株のさえない動きが続いている。同氏は以前から国内携帯料金の引き下げに関する取り組みに意欲的とされており、足元ではこうした動きが顕在化する状況になりつつある。ソフトバンクの株式売出によるセクター間リバランスの流れなどは目先一巡しようが、料金引き下げによる収益への影響が明確化するまでは、買い手控えムードが継続しよう。まずは3月安値水準での下げ止まりの有無を確認へ。



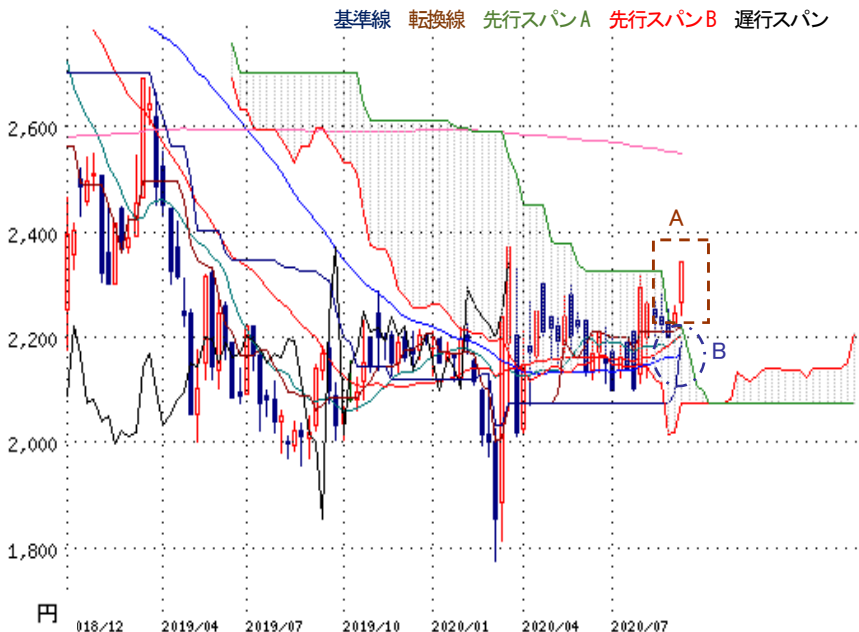
日鉄ソリューションズ 東証1部<2327>

日足ベースのローソク足。9月11、16日に75日線下まで下ヒゲを出して底固め（点線・四角A）。先週末は8月25日に付けた直近高値を上回る3195円まで上ヒゲを伸ばし、マドを開けて5本目の陽線を示現して強い買い圧力を確認した格好。上値抵抗線として作用してきた200日線を上放れたほか（点線・丸B）、ともに上向きの5日線が25日線下で短期ゴールデンクロス形成を窺っており、上昇トレンド延長が期待できよう。



永谷園ホールディングス 東証1部<2899>

週足ベースの一目均衡表。先々週終値は雲上に復帰。先週はローソク足が上ヒゲのない陽の丸坊主を示現（点線・四角A）。転換線と基準線はともに上向きで終了し、上昇トレンド入りを示唆している（点線・丸B）。先週の遅行線は弱気シグナルを発生したが、今週は応日株価の下落から強気転換が見込まれる。3月高値2370円を抜いた後は昨年3月高値2694円まで目立った節目はなく、上昇加速が期待できよう。



テーマ別分析:商機広がる「デジタル庁」創設関連

■東証1部主力銘柄だけでなく中小型まで幅広く

菅新政権が発足し、菅義偉首相が掲げる政策課題が投資テーマとして注目されている。携帯電話料金の値下げ示唆でMVNO（仮想移動体通信事業者）関連株が動意付いたが、もう1つの看板政策と言えるのが「デジタル庁」（仮称）の創設だ。

新型コロナウイルス対策だった感染者データ収集や給付金支給などでトラブルが露呈し、デジタル化・IT化の遅れが問題となったこともあり、世論の支持も得やすいとして注目される。

取り上げた銘柄は以前に「電子政府」関連として意識されたこともある。日立製作所<6501>、NEC<6701>、富士通<6702>、NTTデータ<9613>を中核としつつ、チャンスは中小型株にも広がりそうだ。

■主な「デジタル庁」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/18株価	概要
1447	ITbookホールディングス	マザーズ	813	内閣府地方創生推進室のデジタル人材派遣制度で実績
2354	YE DIGITAL	東証2部	593	自治体向けセキュリティ事業など展開、旧安川情報システム
3636	三菱総合研究所	東証1部	4350	官公庁向けITサービスで実績
3640	電算	東証1部	2368	介護保険データ対応や自治体情報セキュリティクラウドの運用で実績
3683	サイバーリンクス	東証1部	2334	官公庁、自治体に特化したITクラウドサービスを展開
3753	フライトホールディングス	東証2部	867	地方自治体総合行政システム、官公庁向け電子入札システムを開発
3804	システム ディ	JASDAQ	1734	自治体公会計ソフトに強く文教分野でも実績
3919	パイプHD	東証1部	1820	情報資産プラットフォーム「スパイラル」は官公庁も活用
3962	チェンジ	東証1部	10780	政府官公庁・地方自治体向けに特化したRPA導入支援サービスを展開
4307	野村総合研究所	東証1部	3155	官公庁に「ナビゲーション」「ソリューション」を一貫して提案
4386	SIG	東証2部	892	官公庁向け給与システムで実績
4421	ディ・アイ・システム	JASDAQ	1610	官公庁向けシステム開発・運用のシステムインテグレーションで実績
4662	フォーカスシステムズ	東証1部	991	中央官庁や地方自治体のシステム開発を手掛け、社会保険に強い
4716	日本オラクル	東証1部	12540	政府機関向けのクラウドソリューションを解発
4726	SBテクノロジー	東証1部	3530	官公庁向けのクラウドや、運用・監視システムのセキュリティに強み
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	東証1部	4085	官公庁、政府系金融機関向けに伝統的に強い
4761	さくらケーシーエス	東証2部	950	自治体向け周辺業務パッケージを展開、クラウドサービスも手掛ける
4776	サイボウズ	東証1部	3260	大阪府が、業務改善プラットフォーム「kintone」を採用
6188	富士ソフトサービスビューロ	東証2部	451	官公庁向け、特に年金関連に強い
6501	日立製作所	東証1部	3668	電子政府システムを総合的に開発・提供
6701	日本電気	東証1部	5920	官公庁向けITサービスの主力企業
6702	富士通	東証1部	14185	ミャンマーの電子政府システム導入支援で実績
8056	日本ユニシス	東証1部	3290	電子政府・電子自治体を意識した官公庁ソリューションを展開
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	東証1部	1357	SI專業最大手。規模のメリットから政府・省庁案件に強い
9685	KYCOMホールディングス	JASDAQ	738	通信や公共向けシステム開発に強みを持つ独立系の情報処理業者
9739	日本システムウエア	東証1部	2073	官公庁向けITソリューションで実績が高い
9742	アイネス	東証1部	1658	自治体向け総合行政システムに強く三菱総研と資本提携

出所：フィスコ作成

短期的には出遅れ感強いバリュー株への資金シフト想定

■米ハイテク株の軟調推移が続く

米国市場ではハイテク株の軟調推移が続いており、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長がバランスシートのこれ以上の拡大に慎重な姿勢を示したことから、投機色が高まっていたハイテク株は引き続き伸び悩み可能性もある。米ハイテク株安の流れを受けて、東京市場の大型株でもグロース（成長株）からバリュー（割安株）への資金シフトが強まる可能性があり、目先は株価の出遅れ感が強い割安銘柄への関心を強めたいところ。

スクリーニング要件としては、①PBRが0.7倍未満、②年初来の株価下落率が20%以上、③今期最終損益が黒字予想、④時価総額2000億円以上。

■リバウンド余地残るバリュー銘柄

コード	銘柄	市場	9/18株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
2768	双日	東証1部	251.0	3,141.3	-28.7	0.53	25.01
3289	東急不動産HD	東証1部	486.0	3,498.4	-35.6	0.60	36.15
4005	住友化学	東証1部	370.0	6,125.2	-25.7	0.66	12.23
4676	フジメディアHD	東証1部	1,072.0	2,510.6	-31.1	0.34	38.91
5101	横浜ゴム	東証1部	1,566.0	2,655.1	-26.5	0.60	77.95
5110	住友ゴム工業	東証1部	973.0	2,559.4	-27.2	0.56	26.62
5802	住友電気工業	東証1部	1,249.0	9,916.3	-24.4	0.64	12.82
5901	東洋製缶グループHD	東証1部	1,115.0	2,261.9	-41.0	0.35	69.12
6178	日本郵政	東証1部	759.3	34,168.5	-26.0	0.28	69.25
7751	キヤノン	東証1部	1,724.5	23,000.7	-42.3	0.68	40.96
7752	リコー	東証1部	701.0	5,221.8	-41.2	0.55	4.97
7911	凸版印刷	東証1部	1,605.0	5,612.8	-29.0	0.47	63.56
7912	大日本印刷	東証1部	2,250.0	7,295.4	-24.0	0.69	74.74
8253	クレディセゾン	東証1部	1,157.0	2,145.6	-39.1	0.37	124.81
8304	あおぞら銀行	東証1部	1,822.0	2,155.2	-37.0	0.50	244.24
8309	三井住友トラストHD	東証1部	3,035.0	11,390.1	-30.0	0.44	373.79
8316	三井住友フィナンシャル	東証1部	3,098.0	42,567.8	-23.3	0.40	292.06
8570	イオンフィナンシャル	東証1部	979.0	2,114.7	-43.3	0.54	34.76
8795	T&DHD	東証1部	1,116.0	7,064.3	-20.0	0.60	204.77
9513	電源開発	東証1部	1,675.0	3,066.1	-36.7	0.38	256.76

(注) 株価騰落率は年初来

欧州・中国で販売好調な EV 関連銘柄に注目

■EV の販売好調などを背景に欧州株式市場の自動車・部品株が上昇

東海東京調査センターは、欧州市場で好調な EV 関連株に注目している。欧州において EV（電動自動車、ハイブリッド車、燃料電池車なども含む）が販売好調であることなどを背景として、欧州株式市場ではこのところ自動車・部品株が上昇しているという。欧州株指数（ストックス・ヨーロッパ600）を業種別で見ると、テクノロジー（ハイテク）株に対し、3月の年初来安値（3指数とも 3/18）からの上昇率で上回ると分析している。この自動車・部品株上昇の背景には、(1)独・仏など主要国でコロナ対策として EV の補助金を拡充したこと、(2)公共交通機関を避け、自動車による移動が増加したこと、(3)EV 購入時の補助金の期間延長による中国自動車市場の想定以上の回復、などがあると推察している。とくに EV 関連はテクノロジー株に属するものも含め、欧州株市場全体をけん引している。なお、欧州では7月の新車販売台数が前年比4%減の128万台と、5月（同57%減）、6月（同24%減）から減少幅が改善したなか、7月のEVは同2.3倍と急増している。同レポートでは、主なEV関連銘柄を掲載している。

■主な EV 関連銘柄(東海東京調査センター)

コード	企業名
3407	旭化成
6145	NITTOKU
6258	平田機工
6504	富士電機
6594	日本電産
6622	ダイヘン
6723	ルネサスエレクトロニクス
6902	デンソー
7276	小糸製

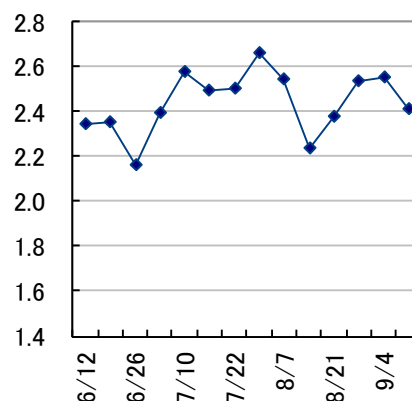
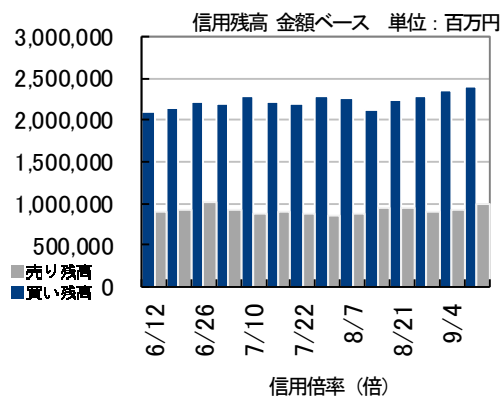
※出所: 東海東京調査センターより引用

買い残が4週連続で増加

9月11日時点の2市場信用残高は、買い残高が342億円増の2兆3864億円、売り残高が694億円増の9905億円。買い残高は4週連続で増加し、売り残高も2週連続で増加した。また、買い方の評価損益率は-13.79%から-13.36%、売り方の評価損益率は+0.12%から-4.41%に。なお、信用倍率は2.55倍から2.41倍へ。

この週(9月7日-11日)の日経平均は前週末終値比201.06円高の23406.49円。主要ハイテク株への売り継続と経済対策を巡る米議会合意への期待後退で4日のNYダウが続落したこと、週初7日の日経平均は軟調。7日の米国市場は祝日で休場だったが、欧州株の上昇を好感し、8日の日経平均は反発。トランプ米大統領が対中強硬姿勢を表明したことに加え、原油安嫌気で8日のNYダウは大幅下落となった他、英アストラゼネカが新型コロナワクチン開発を一時中断すると伝ったことも警戒され、9日の日経平均は前場に395.42円安まで下げる場面も。ただ、地合い悪化要因となった英アストラゼネカが、次週にも治験再開と伝わり10日の日経平均は反発。10日のNYダウは、週間の新規失業保険申請件数が予想外に増加したほか、原油安が嫌気されて反落。この流れから11日の日経平均も売り先行も、時間外取引における米国株先物の堅調推移を手掛かりに切り直す展開となった。

個別では、武田<4502>の信用倍率が11.68倍から2.24倍と大きく改善。週初を安値に強含みの展開が続いており、上昇局面において新規売りが積み上がっている。KDDI<9433>、NTTドコモ<9437>は、携帯電話料金の値下げへの思惑やドコモ口座の不正出金などが重石となるなか、売りが積み上がる格好に。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/18終値 (円)	信用買残 (9/11:株)	信用売残 (9/11:株)	信用倍率 (9/11:倍)	信用買残 (9/4:株)	信用売残 (9/4:株)	信用倍率 (9/4:倍)
2502	東証1部	アサヒ	3,799.0	408,400	8,907,600	0.05	1,473,300	3,537,700	0.42
4502	東証1部	武田	3,989.0	2,722,700	1,213,400	2.24	2,791,200	239,000	11.68
4452	東証1部	花王	8,098.0	641,300	378,600	1.69	733,900	100,000	7.34
9433	東証1部	KDDI	2,743.0	2,842,200	1,246,500	2.28	2,520,500	258,200	9.76
8058	東証1部	三菱商	2,577.5	5,084,400	2,715,100	1.87	5,179,700	650,300	7.97
9437	東証1部	NTTドコモ	2,698.5	3,638,000	1,436,900	2.53	3,348,300	356,900	9.38
9432	東証1部	NTT	2,253.0	2,671,300	1,337,500	2.00	2,752,200	415,200	6.63
4755	東証1部	楽天	1,181.0	4,359,400	4,093,400	1.06	6,507,300	2,098,900	3.10
4568	東証1部	第一三共	9,657.0	288,800	355,600	0.81	401,200	178,000	2.25
6080	東証1部	M&Aキャピ	4,130.0	245,000	480,700	0.51	243,700	188,800	1.29
8766	東証1部	東京海上	4,927.0	475,800	353,700	1.35	552,500	164,800	3.35
6501	東証1部	日立	3,668.0	1,255,700	1,124,100	1.12	1,414,000	512,000	2.76
8153	東証1部	モスフード	3,070.0	24,900	637,500	0.04	29,200	315,100	0.09
3031	東証1部	ラクーンHD	2,093.0	1,418,600	753,600	1.88	1,682,500	414,600	4.06
9104	東証1部	商船三井	2,233.0	566,300	1,170,800	0.48	827,700	817,600	1.01

コラム：国際金融センター構想に追い風

菅義偉新首相が意欲を示す日本の国際金融センター構想について、追い風が吹き始めたかもしれません。香港は「中国化」によるダメージ、シンガポールも将来の路線転換が予想されるなか、菅政権の舵取りによっては日本が金融大国化する可能性が出てきました。

安倍晋三前首相の辞任報道が伝わる数時間前、ブルームバーグはその前日に行ったとする菅氏とのインタビュー記事を配信しています。それによると、アジアにおける国際金融拠点の構想を「実現したい」と明言。すでにその後の自民党総裁選での勝利にメドをつけていた時期でもあり、事実上の公約と受け取れます。ただ、どの都市になるかは「こだわらない」とし、大阪や福岡が候補地として浮上しています。

国際金融センター構想の議論がにわかに高まっているのは、今年5月の全人代で香港への統制を強化する「香港国家安全法」が導入されたことが背景にあります。それを受け、早期の中国化は避けられないとの見方が強まり、株価指数などに影響が表れました。香港ドルは対ドルで許容レンジ上限に切り上げられていますが、ドルペッグ制の維持に不安が高まれば逆にレンジ下限に振れる展開が見込まれます。

香港には米系証券など1300社が進出しており、アジアの主要な活動拠点と位置づけられてきました。しかし、香港が金融拠点として君臨する前提である一国二制度を放棄すれば、マネーの流出は避けられないでしょう。世界金融センター指数の調査でニューヨーク、ロンドンについて3位が指定席だった香港は、6位に大きく後退。香港の地位低下は、アジアでのマネー収縮につながりかねません。

香港とともにアジアの拠点となっているシンガポールにも変化の兆しがみられます。7月10日に実施された総選挙で、1965年の独立から一貫して単独政権を担う人民行動党(PAP)が定数93議席中83を獲得。しかし、今回の選挙は、野党の労働者党が議席を4から10へと初めて2ヶ台に伸ばしたことが衝撃を与えました。格差の拡大で1党支配への不満が強まったためだとみられます。

シンガポールの1日当たりの通貨取引量はアジア最大。最近でもUBSやシティなどを誘致しており規模拡大に余念がありません。とはいえ、選挙結果を受け、与党PAPは低所得者や高齢者など社会的弱者に対する一段の配慮を余儀なくされそうです。当面はシンガポールの金融センターとしての地位に変わらないものの、魅力の1つである低税率が将来的に修正されることになれば、それも揺らいでしまいます。

金融センター指数の調査で香港に代わって3位に浮上したのは東京です。他に上海や深センなども上位に浮上していますが、中国政府の統制が嫌気され欧米マネーを集めるのは難しいでしょう。その意味で日本はチャンスといえます。東京都の小池百合子知事は就任以来、外資系の誘致を積極的に進めたほか、国内自治体初の環境債発行などを手掛け、東京の金融拠点化を推進してきました。

ただ、一極集中回避の観点から菅氏の構想の方が好ましいのかもしれませんが、政争の具にされればせっかくの機会を逃してしまいます。さっそく、菅政権の調整能力が問われています。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12-13
		雲下抜け銘柄（東証1部）	14

9月21日～9月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月21日	月	10:30	中・1年物貸出金利(9月)
		10:30	中・5年物貸出金利(9月)
		25:00	米・家計純資産(4-6月)
			株式市場は祝日のため休場(敬老の日)
			国際原子力機関(IAEA)総会(25日まで)
9月22日	火	20:25	ブ・週次景気動向調査
		23:00	米・中古住宅販売件数(8月)
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(9月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(9月20日まで1カ月間)
			株式市場は祝日のため休場(秋分の日)
			米・シカゴ連銀総裁が講演
			米・テスラが「バッテリーデー」開催
			英・カーニーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演
			国連総会一般討論演説(29日まで)
			決算発表 ナイキ
9月23日	水	09:30	製造業PMI(9月)
		09:30	サービス業PMI(9月)
		09:30	総合PMI(9月)
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存3-5年)(日本銀行)
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		13:30	全産業活動指数(7月)
		14:00	コンビニエンスストア売上高(8月)
		14:30	黒田日銀総裁が大阪経済4団体共催懇談会(オンライン形式)に出席、記者会見
		16:05	タイ・中央銀行が政策金利発表
		16:30	独・製造業PMI(9月)
		16:30	独・サービス業PMI(9月)
		16:30	独・総合PMI(9月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(9月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(9月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(9月)
		17:30	英・製造業PMI(9月)
		17:30	英・サービス業PMI(9月)
		17:30	英・総合PMI(9月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(9月22日まで1カ月間)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(9月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(9月)
		22:15	米・FHFA住宅価格指数(7月)
		22:45	米・製造業PMI(9月)
		22:45	米・サービス業PMI(9月)
		22:45	米・総合PMI(9月)
			米・クリーブランド連銀総裁が講演
			米・シカゴ連銀総裁が講演
			米・ボストン連銀総裁が講演

9月21日～9月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月24日	木	07:45	NZ・貿易収支(8月)
		08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(7月14・15日分)
		10:00	営業毎旬報告(9月20日現在、日本銀行)
		14:30	全国百貨店売上高(8月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(8月)
		16:30	スイス・中央銀行が政策金利発表
		17:00	独・IFO企業景況感指数(9月)
		20:00	ブ・中銀四半期インフレ報告
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:00	米・新築住宅販売件数(8月)
			新型コロナ感染症対応の金融支援特別オペ(日本銀行)
			グラフィコが東証ジャスダックに新規上場(公開価格:4090円)
			まぐまぐが東証ジャスダックに新規上場(公開価格:810円)
			トヨコムが東証マザーズに新規上場(公開価格:2000円)
			月例経済報告(9月)
			米・ムニューシン財務長官とパウエルFRB議長が上院銀行委員会で証言
			米・シカゴ連銀総裁が講演
			欧・ECB経済報告
			欧・欧臨時首脳会議(25日まで)
	英・カーニー中央銀行総裁が講演		
9月25日	金	08:50	企業向けサービス価格指数(8月)
		14:00	スーパーマーケット売上高(8月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(9月22日まで1カ月間)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(8月)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(9月)
		21:30	ブ・経常収支(8月)
		21:30	ブ・海外直接投資(8月)
		21:30	米・耐久財受注(8月)
			I-neが東証マザーズに新規上場(公開価格:2890円)
			STIフードホールディングスが東証2部に新規上場(公開価格:1900円)
	中・経常収支確定値(4-6月)		
9月27日	日	10:30	中・工業企業利益(8月)
			G20エネルギー相テレビ会議(28日まで)

■(欧)マーケット9月ユーロ圏製造業購買担当者景気指数**23日(水)午後5時発表予定**

(予想は、前年比 51.5) 参考となる8月実績は51.7と2カ月連続で節目の50を上回った。新型コロナウイルスの感染流行は終わっていないものの、中核国であるドイツの景気回復は持続しており、雇用情勢も改善しつつあることから、9月は8月実績とおおむね同水準となる可能性がある。

■(米)マーケット9月製造業購買担当者景気指数**23日(水)午後10時45分発表予定**

(予想は、前月比 52.5) 8月実績は53.1と2カ月連続で景況拡大と悪化の節目を上回っており、製造業の景況感は回復基調にある。新型コロナウイルスの感染流行は終息していないものの、経済活動は一定水準を維持しており、雇用情勢は改善しつつあることから、9月は8月実績に近い数値になると予想される。

■(米)8月新築住宅販売件数**24日(木)午後11時発表予定**

(予想は、88.0万戸) 参考となる7月実績は、3カ月連続で増加しており、新築住宅市場はますます活況であることが確認された。8月については住宅ローンの金利水準が低位で推移していることや、都市部から郊外に移住するケースが増えていることから、販売件数が7月実績を大幅に下回る可能性は低いとみられる。

■(米)8月耐久財受注**25日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比+1.0%) 参考となる7月実績は前月比+11.2%。自動車工場の再開で生産回復が続いていることや、軍事関連支出の増加が寄与した。8月については、自動車・同部品の受注はやや増加する可能性があるが、民間航空機・部品の受注は落ち込んでいることから、全体の受注額は7月実績との比較でわずかな伸びにとどまる可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月24日	4465	ニイタカ	東証1部	
	4716	日本オラクル	東証1部	
	6664	オプトエレクトロニクス	ジャスダックS	
9月25日	3321	ミタチ産業	東証1部	
	4235	ウルトラファブリティクス・ホー	ジャスダックS	
	4355	ロングライフホールディング	ジャスダックS	
	5998	アドバネクス	東証1部	
	6628	オンキヨー	ジャスダックS	
	7227	アスカ	名証2部	
	7870	福島印刷	名証2部	
	8155	三益半導体工業	東証1部	
	9603	エイチ・アイ・エス	東証1部	
	9942	ジョイフル	福岡	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月14日	大和	4189	KHネオケム	3→2格上げ	2000→2800
		6457	グローリー	3→2格上げ	2600→2700
		7839	SHOEI	2新規	3600
9月15日	CS	7203	トヨタ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	7000→8800
	みずほ	8955	日本ブラR	中立→買い格上げ	430000→370000
	岡三	7864	フジシール	中立→強気格上げ	2200→2500
9月16日	JPモルガン	2267	ヤクルト	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	6000
	SMBC日興	6902	デンソー	2→1格上げ	3600→5400
	シティ	2502	アサヒ	1新規	5100
	岡三	6952	カシオ	中立→強気格上げ	1900→2000
	東海東京	3880	大王紙	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1610→1630
9月17日	ゴールドマン	2206	グリコ	売り→中立格上げ	4300→4600
		2802	味の素	中立→コンビクション買い格上げ	2000→2500
	大和	8967	日本ロジ	3→2格上げ	295000→320000
	東海東京	4503	アステラス薬	OUTPERFORM新規	2700
		7259	アイシン精	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4100→4500
9月18日	JPモルガン	6902	デンソー	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4500→5600
	東海東京	7717	Vテクノロジー	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	5000→5500

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

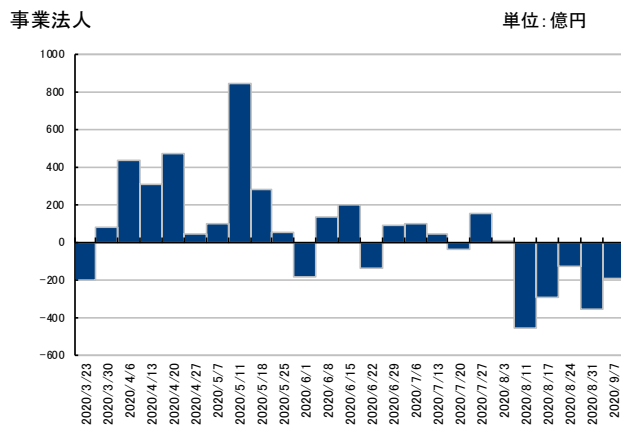
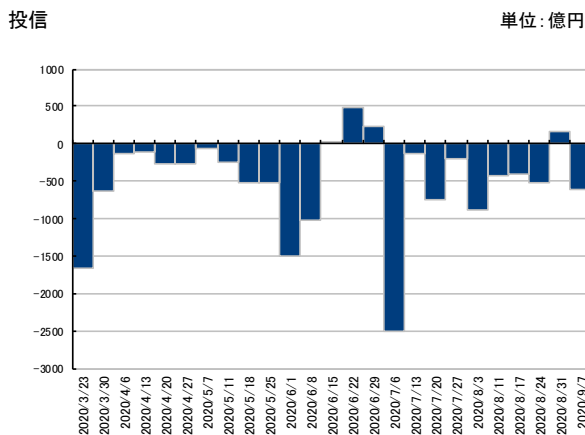
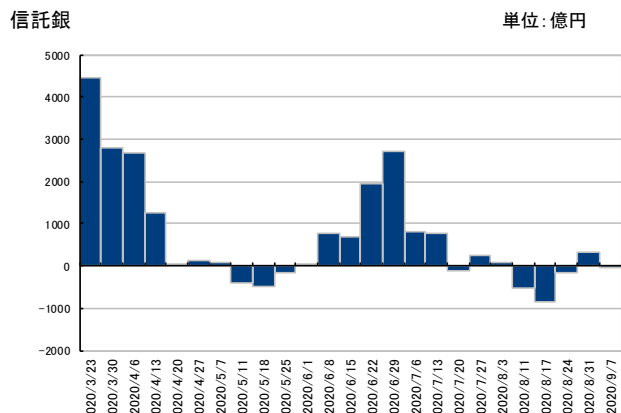
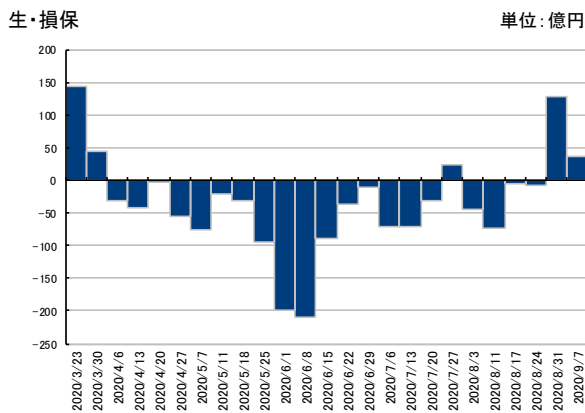
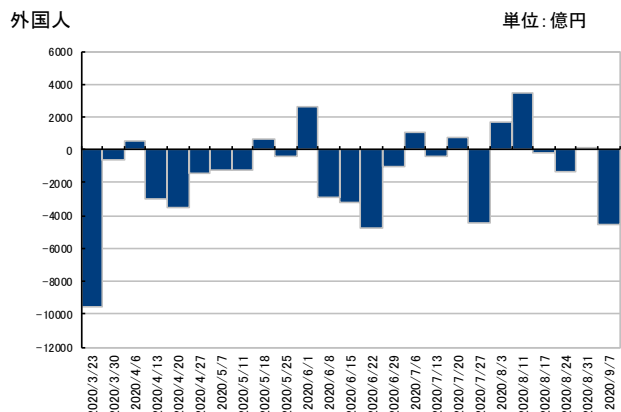
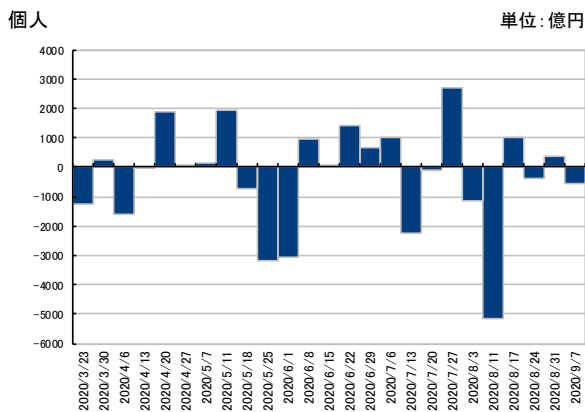
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価 (円)
9月14日	モルガン	4661	OLC	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	14300→9700
	東海東京	4047	関電化	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1150→700
9月15日	いちよし	6644	大崎電	A→B格下げ	700
	ゴールドマン	9962	ミスミG	買い→中立格下げ	3000
	みずほ	4021	日産化学	買い→中立格下げ	4800→5300
		8985	JHR	買い→中立格下げ	45000→53000
	モルガン	9020	JR東日本	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	7300→4600
	岡三	8050	セイコーHD	強気→中立格下げ	2500→1500
	大和	6841	横河電	2→3格下げ	1800→1700
	東海東京	3861	王子HD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	650→560
9月16日	SMBC日興	7259	アイシン精	1→2格下げ	3400
	岡三	6958	日本CMK	強気→中立格下げ	480→500
	大和	8279	ヤオコー	2→3格下げ	7200→8000
	東海東京	4704	トレンド	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	6700→7000
		8113	ユニチャーム	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4600→4840
9月17日	東海東京	6902	デンソー	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5160→5060
9月18日	岡三	4921	ファンケル	強気→中立格下げ	3500→3310
	東海東京	8316	三井住友	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4100→3100

9月第2週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

9月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で4362億円と売り越しを継続した。現物は売り越しに転じ、TOPIX先物と225先物は揃って買い越しに転じた。個人投資家は総合で581億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は1248億円と買い越しを継続、都地銀も219億円と買い越しを継続した。また、生・損保は39億円と買い越しに転じ、事法は209億円と売り越しを継続、信託は1億円と買い越しを継続した。

なお、自己は、225先物を売り越し継続し、TOPIX先物は売り越しに転じ、現物は買い越しに転じ、総合で3901億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで2339.55億円増の1兆3775.61億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で0.86%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/06/01	3,067	▲3,082	2,633	▲1,501	▲185	▲200	▲102	15
20/06/08	2,827	938	▲2,887	▲1,021	131	▲209	130	762	
20/06/15	2,085	89	▲3,173	31	198	▲89	▲90	680	
20/06/22	797	1,406	▲4,756	496	▲140	▲38	▲282	1,936	
20/06/29	▲2,748	685	▲1,022	228	90	▲12	▲69	2,728	
20/07/06	▲384	984	1,096	▲2,506	97	▲70	▲52	821	
20/07/13	2,762	▲2,248	▲417	▲126	38	▲70	▲38	788	
20/07/20	195	▲96	709	▲744	▲39	▲32	16	▲126	
20/07/27	1,714	2,710	▲4,487	▲209	148	24	32	263	
20/08/03	640	▲1,162	1,631	▲890	8	▲44	▲7	87	
20/08/11	3,725	▲5,166	3,431	▲433	▲457	▲74	▲155	▲543	
20/08/17	771	1,022	▲192	▲413	▲294	▲4	▲95	▲828	
20/08/24	2,828	▲363	▲1,327	▲517	▲131	▲9	▲77	▲139	
20/08/31	▲1,019	345	115	174	▲359	129	41	334	
20/09/07	6,112	▲574	▲4,536	▲616	▲197	36	▲114	▲33	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/06/01	▲1,197	▲14	2,273	▲344	▲1	144	107	▲1,006
20/06/08	1,366	▲8	▲891	▲644	▲1	▲20	▲6	294	
20/06/15	▲320	▲62	869	158	3	▲44	▲244	▲331	
20/06/22	1,101	▲6	599	▲50	▲1	4	▲26	▲1,622	
20/06/29	2,187	▲66	▲909	▲91	▲1	▲5	54	▲1,207	
20/07/06	1,267	68	794	▲1,196	▲0	252	▲164	▲1,110	
20/07/13	▲2,047	▲42	2,235	264	▲1	33	▲45	▲325	
20/07/20	604	92	▲568	72	2	7	▲106	▲82	
20/07/27	1,762	▲33	▲1,766	120	15	▲121	▲146	56	
20/08/03	718	▲78	▲1,043	224	▲15	142	▲27	89	
20/08/11	▲3,667	▲39	3,149	270	▲1	▲3	16	298	
20/08/17	400	▲2	0	▲179	▲1	▲52	81	▲160	
20/08/24	▲1,410	172	1,200	▲101	1	18	169	43	
20/08/31	2,200	▲182	▲2,200	▲24	2	▲167	▲23	357	
20/09/07	▲228	83	155	356	1	▲2	11	▲337	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/06/01	▲3,278	99	3,548	▲1,344	6	5	614	359
20/06/08	690	▲72	1,417	▲1,691	19	▲17	▲134	▲261	
20/06/15	▲1,319	▲307	142	766	▲15	▲12	799	20	
20/06/22	▲819	▲100	1,327	93	1	▲59	48	▲453	
20/06/29	▲446	▲92	1,311	▲555	4	▲31	▲153	▲184	
20/07/06	2,028	75	791	▲2,558	2	15	▲91	▲485	
20/07/13	▲820	▲103	1,241	▲128	▲9	▲56	▲129	▲32	
20/07/20	230	213	▲291	336	4	▲6	92	13	
20/07/27	432	523	114	▲80	30	▲6	▲897	▲241	
20/08/03	▲1,246	▲468	84	21	16	▲75	198	383	
20/08/11	74	169	1,058	▲1,663	▲122	▲50	591	▲526	
20/08/17	20	20	▲200	▲446	48	▲25	371	▲20	
20/08/24	▲1,050	490	1,300	▲330	34	▲12	▲321	▲130	
20/08/31	▲530	▲370	▲100	250	9	▲37	54	668	
20/09/07	▲1,983	▲90	19	1,508	▲13	5	322	371	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/18終値 (円)
雪国まいたけ	1375	東1	9/17	2,000~2,400	0	20,323,500	2,200	2,100	SMBC日興、大和	2,039
事業内容:	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等の生産販売及びきのこの加工食品の製造販売									
トヨクモ	4058	東M	9/24	1,800~2,000	300,000	250,000	2,000	-	いちよし	-
事業内容:	法人向けクラウドサービス事業(安否確認サービス及びkintone連携サービスの開発・販売)									
グラフィコ	4930	JQ S	9/24	3,850~4,090	80,000	242,000	4,090	-	SBI	-
事業内容:	健康食品・化粧品・日用雑貨・医薬品等の企画製造販売									
まぐまぐ	4059	JQ S	9/24	730~810	530,000	150,000	810	-	SBI	-
事業内容:	コンテンツ配信プラットフォームの運営を行うプラットフォーム事業、Webメディアの運営等を行うメディア広告事業、クリエイター活動の支援等を行うその他事業									
STIフードホールディングス	2932	東2	9/25	1,790~1,900	300,500	1,195,000	1,900	-	野村	-
事業内容:	水産原料素材の調達から製造・販売までを一貫して行う食品製造販売事業									
I-ne	4933	東M	9/25	2,580~2,890	1,713,600	749,700	2,890	-	SMBC日興	-
事業内容:	ヘアケア製品、美容家電、化粧品及び健康食品関連のファブレスメーカー									
rakumo	4060	東M	9/28	1,100~1,250	266,400	1,258,500	1,250	-	みずほ	-
事業内容:	企業向けクラウド型グループウェア製品「rakumo」の開発・販売等									
ヘッドウォーターズ	4011	東M	9/29	2,240~2,400	100,000	15,000	2,400	-	みずほ	-
事業内容:	AIソリューション事業(企業の経営課題をITやAIのシステム開発を通して解決するソリューション事業を提供)									
アクシス	4012	東M	9/30	1,020~1,070	78,000	517,700	1,070	-	SMBC日興	-
事業内容:	業務アプリケーションの設計開発・運用保守、インフラシステムの設計構築・運用保守の提供及びクラウドサービスの提供									
タスキ	2987	東M	10/2	610~670	300,000	0	-	-	SBI	-
事業内容:	新築投資用IoTレジデンスの企画、開発、販売及びコンサルティング等									
ダイレクトマーケティングミックス	7354	東1or東2	10/5	2,400~2,980	0	7,845,900	-	-	みずほ、SMBC日興	-
事業内容:	ダイレクトマーケティングを通じた営業ソリューションサービスの提供									
キオクシアホールディングス	6600	東1or東2	10/6	2,800~3,500	21,562,500	66,068,900	-	-	ナックス、JPモルガ	-
事業内容:	メモリ及びSSD等関連製品の開発・製造・販売事業等を営むグループ会社の経営戦略策定及び管理									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/11終値 (円)
日通システム	4013	東M	10/13	-	2,500,000	0	-	-	野村	-
事業内容:	統合HRMソリューションの開発・販売・サポートまでの一貫したソリューションサービスの提供									
アースインフィニティ	7692	JQ S	10/16	-	55,000	251,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	小売電気事業、ガス小売事業、電子機器の製造・販売・卸業									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1430	1stコーポ	672	510.75	644	1435	TATERU	198	174.75	194.5
1811	銭高組	4550	3477	4054.5	1866	北野建	2696	2470.75	2637.5
1871	PS三菱	630	605.75	619.5	1921	巴	385	366.5	384
1941	中電工	2333	2263.5	2275	1950	日本電設	2250	2184	2188
1959	九電工	3110	2943.5	3073.5	1964	中外炉	1598	1520.5	1529
1968	太平電	2398	2299.5	2299.5	1975	朝日工	3140	2918	2935.5
1976	明星工業	818	778.25	803.5	2001	日粉	1739	1601.5	1705.5
2120	LIFULL	505	467.75	501	2130	メンバーズ	1797	1636.25	1796
2151	タケエイ	1017	973.25	1003.5	2169	CDS	1362	1302.75	1360.5
2198	IKK	627	585	612	2270	雪印メグ	2434	2292.75	2349
2327	NSSOL	3170	2977	3084.5	2395	新日科学	798	599.75	695.5
2715	エレマテック	1017	966	966	2874	ヨコレイ	931	883.5	914.5
3275	ハウスコム	1337	1299.75	1314.5	3321	ミタチ	615	595.5	607
3486	グローバルリンク	660	650	650	3657	ポールHD	958	820.5	949.5
3673	プロドリフ	548	520	543.5	3688	カルタHD	1268	1030	1196
3751	日本アG	328	305	312	4044	セ硝子	2286	2102	2206
4046	大阪ソーダ	2685	2620.75	2679.5	4238	ミライアル	1185	1092.5	1163.5
4298	プロトコーポ	1229	1089.5	1089.5	4410	ハリマ化成G	1113	1022	1051.5
4541	日医工	1219	1161	1210	4549	栄研化	2131	2020	2050.5
4551	鳥居薬	3005	2987	2956	4611	大日塗料	1065	946.5	958
4679	田谷	583	564	576.5	4709	IDHD	1466	1399.5	1368
4725	CACHD	1433	1190	1352.5	4820	EMシステムズ	882	871.75	881.5
4826	CIJ	916	784	859.5	4845	スカラ	864	633.5	775.5
4901	富士フィルム	5037	5021	5021	4928	ノビアHD	5250	4992.5	5157.5
4958	長谷川香	2124	2074.5	2052.5	5187	クリエート	1047	1008	1012.5
5261	リソル	3775	3602.5	3712.5	5301	東海カーボ	1132	885	1108
5388	クニミネ工	1118	1086.25	1109	5464	モリ工業	2611	2439.5	2433.5
5658	日亜鋼	308	295.5	295.5	5805	昭電線HD	1216	1143	1139
5912	OSJBHD	248	246	246	5915	駒井ハルテク	1625	1589.25	1603.5
5923	高田機工	2512	2492.5	2492.5	5930	文化シヤタ	844	813.75	841.5
5946	長府製	2215	2107.5	2118	6055	Jマテリアル	1491	1425.25	1473
6088	シグマクス	1688	1656	1683	6089	ウィルグループ	935	871.5	909
6151	日東工器	2087	2083.5	2083.5	6200	インソース	2904	2744	2744
6282	オイレス工	1568	1422.75	1527.5	6289	技研製作所	4035	3950	3997.5
6310	井関農	1392	1249.75	1313.5	6316	丸山製	1414	1389.5	1389.5
6393	油研工	1558	1479	1504	6407	CKD	1644	1598	1529
6420	フクシマガリ	3885	3538.5	3526.5	6651	日東工	2172	1998.75	2046.5
6653	正興電	1095	1059.5	1019.5	6715	ナカヨ	1495	1421.25	1442
6814	古野電気	1028	967	1026	6826	本多通信	506	467	492

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6871	マイクロニクス	1132	1034.25	1053	6901	沢藤電	2049	1794	1908.5
6905	コーセル	1069	1025	1045.5	6938	双信電機	431	368.5	425
7189	西日本フィナンシ	789	649.25	754	7196	Casa	1274	1253.5	1255.5
7198	アルヒ	1823	1616.5	1747	7213	レシップHD	607	551	597.5
7284	盟和産	1003	976	1000	7433	伯東	1179	1135.25	1162
7506	ハウスローゼ	1639	1600	1634	7527	システムソフト	118	85.75	104
7616	コロワイド	2080	1827	1852.5	7715	長野計器	895	840.25	848
7718	スター精密	1455	1275.75	1419	7744	ノーリツ鋼機	1661	1297.25	1641.5
7823	アートネイチャ	694	679.75	686.5	7893	プロネクサス	1156	1074.75	1123
7905	大建工	1838	1693	1804	7914	共同印	2695	2632.5	2640
7931	未来工業	2108	1855.5	2028	8037	カメイ	1158	1044.25	1086.5
8097	三愛石	986	965	966.5	8125	ワキタ	1024	970	1001
8129	東邦HD	2392	2238.25	2350.5	8165	千趣会	436	425	410.5
8217	オークワ	1446	1439.5	1422.5	8291	日産東HD	255	237.75	251.5
8334	群馬銀	372	322.5	365	8336	武蔵銀	1718	1514.75	1701.5
8338	筑波銀行	208	181.75	196	8356	十六銀	2098	1981.25	2079.5
8383	鳥取銀	1286	1189.25	1235.5	8397	沖縄銀	3315	3026	3056
8416	高知銀行	830	715	739	8418	山口FG	745	597.5	730.5
8521	長野銀	1481	1302.25	1358.5	8537	大光銀	1535	1384	1439.5
8551	北日本銀	1951	1824	1835	8558	東和銀	752	713.5	747
8572	アコム	449	445	445	8600	トモニHD	356	336.75	354
8609	岡三	365	341	357	8622	水戸証	219	201.5	213.5
8803	平和不	2919	2812.5	2748.5	8869	明和地所	555	547	547
8904	アバンティア	805	776.5	794	8908	毎コムネット	793	780	782
8917	ファースト住	1036	1003.25	1029	8945	サンネクスタ	1033	924.5	961
9074	日石輸	2646	2633	2633	9384	内外トランス	1217	1114.5	1169
9470	学研HD	1641	1613	1526.5	9505	北陸電力	795	769	769
9619	イチネンHD	1306	1244.5	1268	9627	アインHD	7300	6225	7195
9671	よみランド	4310	3715.5	4125.5	9783	ベネッセHD	2729	2687	2694.5
9790	福井コンピ	3020	2772.5	2957.5	9880	イノテック	1069	1017.25	1042.5
9837	モリト	725	696.5	721.5	9936	王将フード	6160	5750	6065
9889	JBCC HD	1741	1678	1678.5	9932	杉本商事	1891	1720	1826.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1928	積水ハウス	1962.5	2008.75	2013	2117	日新製糖	1900	1910	1910
2464	BBT	383	386.5	389.5	3245	DEAR・L	457	472.25	474
5101	浜ゴム	1566	1699.75	1820.5	5333	日本ガイシ	1510	1564	1581
5703	日軽金HD	185	186	198.5	6742	京三製	480	494.5	489
7220	武蔵精密	1070	1105.25	1236	7267	ホンダ	2613	2646.75	2689.5
8107	キムラタン	27	27.25	34.5	8303	新生銀	1390	1431.5	1441
8601	大和証G	467.2	467.25	468	9045	京阪HD	4465	4527.5	4615
9048	名鉄	2935	2961.75	3038	9107	川崎船	1253	1253.25	1347.5
9433	KDDI	2743	3054.5	2902.5	9437	NTTDコモ	2698.5	3087.5	2866.5
9706	日本空港ビル	4680	4720	4845					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込)の委託手数料をご負担いただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)

<https://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部)